

札幌市議会議員・市民ネットワーク北海道 北区

# 石川 さわ子

議会リポート



マスク着用について(厚労省・文科省)



(一般用)



(子ども用)

安心・共生の21世紀を！



石川 さわ子

## 笑顔あふれるまち札幌・北区をつくりまします

◆暑い夏、熱中症等の懸念もあり、屋外で人と離れている場合はマスクの着用は必要ありません。

① 感染やワクチン接種による体調不良、その他の疑問のご相談(毎日9時～21時)  
**札幌市新型コロナウイルス一般電話相談窓口 ☎0570-085-789**

② 発熱や咳などの症状がある方(かかりつけ医がいない方)の問い合わせ  
**救急安心センターさつぽろ ☎#7119または011-272-7119(毎日24時間)**

2022年 夏号 発行：札幌市議会 市民ネットワーク北海道 ◆ホームページ <https://snet21.jp/>  
 〒060-0041 札幌市中央区大通東2丁目15-1 TEL 011-219-0112 FAX 011-219-0113



### 2022年 定例会市議会

◆第1回 (2/15～3/30) 石川さわ子は、2022年度予算編成について、北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致について、HPVワクチン接種について文書質問。2022年度札幌市各会計予算、客引き行為等の防止に関する条例案等議案52件が可決。2022年度一般会計当初予算は1兆1,616億円。

### 議会活動の報告



本会議場で討論を行う石川さわ子(6/6)

◆第2回 (5/23～6/6) 札幌市一般会計補正予算、札幌市動物園条例案など議案36件が可決。コロナ感染症の影響が長期化する中、低所得の子育て世帯への給付金、自宅療養者への食料品等の提供等として11億6,800万円を追加補正。2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致に関する住民投票条例案および札幌市歯科口腔保健推進条例案についてパブリックコメントの実施を求める陳情等3件は否決された。

- 市債残高は一般会計で2022年度末、1兆1,529億円の見込み。市民一人あたり 59万2,332円。
- ご意見・ご要望をお聞きかせください。

▶オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致に関する住民投票条例案を共産党と共同提案し、賛成討論を行いました。

▶札幌市の大会招致に関する市民意向調査では「反対」「どちらかといえば反対」が約4割を占めていたことを重く受け止めるべきです。住民の意思を確認するため、札幌市自治基本条例第22条に則り、住民投票を行うべきです。

**石川さわ子 プロフィール**

1958年 旭川市生まれ  
 77年 北海道旭川高等学校卒業  
 80年 北海道教育大学札幌分校養護教員課程中退  
 2011年 札幌市議会議員に初当選  
 11～21年 札幌市議会市民ネットワーク北海道幹事長・政審会長、札幌市議会厚生委員、総務委員等を歴任。

[現在] 3期目、札幌市議会文教委員、新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員、総合交通政策調査特別委員、認定NPO法人カラカネイトノボを守る市民顧問、子どもの未来を守る市民の会代表

✂ 切り取り、郵送にてご意見をお聞かせください。

060-0041

切手はカンパでお願いします

札幌市議会議員  
 市民ネットワーク北海道  
**石川 さわ子**  
 行き

札幌市中央区大通東2丁目15-1  
 サラサビル4F

## 誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らしたい

— 2022年第2回 定例会市議会 厚生委員会での石川さわ子の質問から抜粋 —

●学校等でのフッ素洗口の実施が懸念される  
**「歯科口腔保健推進条例」(議員提案)に反対**

**質問** 学校等でのフッ素洗口は、むし歯予防としてのフッ素洗口等のフッ素応用は安全性や効果について医学・歯学の専門家の意見が分かっている。急性中毒等の健康被害の懸念があり予防原則の考え方から、学校等の集団の場では行うべきではない。学校等におけるフッ素洗口の実施についての校長会の見解について伺う。

**答弁** 安全性や任意性の担保、希望しない子に対する配慮、医薬品の管理、教員の負担増など様々な懸念や課題がある。

**要望** 条例案は議員提案を理由にパブリックコメントを行わない

## 化学物質過敏症患者が札幌市へ要望「安心して過ごせる居場所、避難場所を」



●柔軟剤や消臭剤、トイレの香りで頭痛や吐き気等の症状が出る方が、安心して過ごせる公共施設及び災害時の避難場所の確保を求め要望書を提出。  
 (6/23 議員会議室)

●このことだが、条例案は「市民の責務」を課す等、市民に影響があることから条例提案者及び札幌市は市民意見を聞くとともに今後説明責任を果たすべき。